

# 運行管理者試験問題（貨物）

（試験時間は 90 分）

平成 28 年度 第 1 回 (H28 8/28 実施分)

問 1 から問 30 までについて、それぞれの設問の指示に従って解答してください。  
(答えを一つだけ選ぶもの、複数選ぶもの、枠の中から選ぶもの等があります。)

## I. 貨物自動車運送事業法関係

問 1 貨物自動車運送事業法における定義についての次の記述のうち、誤っているものを 1 つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 一般貨物自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。
2. 貨物自動車運送事業とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業及び貨物自動車利用運送事業をいう。
3. 貨物自動車利用運送とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。
4. 特別積合せ貨物運送とは、一般貨物自動車運送事業として行う運送のうち、営業所その他の事業場（以下「事業場」という。）において集貨された貨物の仕分を行い、集貨された貨物を積み合わせて他の事業場に運送し、当該他の事業場において運送された貨物の配達に必要な仕分を行うものであって、これらの事業場の間における当該積合せ貨物の運送を定期的に行うものをいう。

問 2 貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める貨物自動車運送事業者の過労運転の防止についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句を下の枠内の選択肢(1~8)から選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに  事業用自動車の運転者（以下「運転者」という。）を常時選任しておかなければならない。
2. 前項の規定により選任する運転者は、日々雇い入れられる者、 以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者（14 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）であってはならない。
3. 貨物自動車運送事業者は、運転者及び事業用自動車の運転の補助に従事する従業員（以下「乗務員」という。）のの把握に定め、疾病、疲労その他の理由により運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。

- |         |           |         |              |
|---------|-----------|---------|--------------|
| 1. 乗務状況 | 2. 2 ヶ月   | 3. 安全な  | 4. 必要な資格を有する |
| 5. 継続して | 6. 必要な員数の | 7. 3 ヶ月 | 8. 健康状態      |

問 3 次の記述のうち、運行管理者の行わなければならない業務として、正しいものを 2 つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講ずること。
2. 一般貨物自動車運送事業者に対し、事業用自動車の運行の安全の確保に関して緊急を要する事項に限り、遅滞なく、助言を行うこと。

3. 法令の規定により、運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに国土交通大臣が告示で定めるアルコール検知器を備え置くこと。
4. 運転者に対し、道路運送車両法第 47 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定による点検(日常点検)を実施し、又はその確認をすることについて、指導、監督を行うこと。

問 4 次の記述のうち、貨物自動車運送事業者の事業用自動車の運転者(以下「運転者」という。)に対する乗務前の点呼(運転者の所属する営業所において対面で行うものに限る。)において、運行管理者が法令の定めにより実施しなければならない事項として正しいものをすべて選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 「道路運送車両法第 47 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定による点検(日常点検)の実施又はその確認」について報告を求め、及び確認を行う。
2. 「酒気帯びの有無」について、報告を求めるとともに、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器(国土交通大臣が告示で定めるもの。)を用いて確認を行う。
3. 「疾病、疲労その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無」について報告を求め、確認を行う。
4. 「貨物の積載重量及び貨物の積載状況」について報告を求め、及び確認を行う。
5. 「事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示」をする。

問 5 次の自動車事故に関する記述のうち、一般貨物自動車運送事業者が自動車事故報告規則に基づく国土交通大臣への報告を要しないものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 事業用自動車踏切を通過中、その先の道路が渋滞していたため前車に続き停車したところ、当該自動車の後部が踏切内に残った状態となり、そこに進行してきた列車と接触事故を起こした。
2. 事業用自動車左折したところ、左後方から走行してきた自転車を巻き込む事故を起こした。この事故で当該自転車に乗車していた者に 20 日間の医師の治療を要する傷害を生じさせた。
3. 事業用自動車の運転者が運転操作を誤り、当該事業用自動車が道路の側壁に衝突した後、運転席側を下にして横転した状態で道路上に停車した。この事故で、当該運転者が 10 日間の医師の治療を要する傷害を負った。
4. 高速自動車国道を走行中の事業用けん引自動車のけん引装置が故障し、事業用被けん引自動車と当該けん引自動車が分離した。

問 6 一般貨物自動車運送事業者(以下「事業者」という。)の運行管理者の選任等に関する次の記述のうち、誤っているものを 1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 事業者は、事業用自動車(被けん引自動車を除く。)の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を 30 で除して得た数(その数に 1 未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)に 1 を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。
2. 事業者は、法令に規定する運行管理者資格者証を有する者又は、国土交通大臣が告示で定める運行の管理に関する講習であって国土交通大臣の認定を受けたもの(基礎講習)を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。
3. 事業者は、次の①又は②の場合には、当該事故又は当該処分(当該事故に起因する処分を除く。以下「事故等」という。)に係る営業所に属する運行管理者に、事故等があった日の属する年度及び翌年度(やむを得ない理由がある場合にあつては、当該年度の翌年度及び翌々年度、国土交通省令の規定により既に当該年度に基礎講習又は一般講習を受講させた場合にあつては、翌年度)に基礎講習又は一般講習を受講させることとする。

講習を受講させなければならない。

- ①死者又は重傷者(法令に定めるもの。)を生じた事故(以下「事故」という。)を引き起こした場合
- ②貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)の規定による処分(輸送の安全に係るものに限る。以下「処分」という。)の原因となった違反行為をした場合

4. 事業者は、事故を引き起こした場合又は処分の原因となった違反行為をした場合には、これに係る営業所に属する運行管理者(当該営業所に複数の運行管理者が選任されている場合にあっては、統括運行管理者及び事故等について相当の責任を有する者として運輸支局長等が指定した運行管理者)に、当該事故の報告書を運輸支局長等に提出した日又は当該処分のあった日から、1年(やむを得ない理由がある場合にあっては、1年6ヵ月)以内においてできる限り速やかに特別講習を受講させなければならない。

問7 一般貨物自動車運送事業者(以下「事業者」という。)の事業用自動車の運行の安全を確保するために、特定の運転者に対して行わなければならない国土交通省告示で定める特別な指導等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 事業者は、高齢運転者に対する特別な指導については、国土交通大臣が認定した高齢運転者のための適性診断の結果を踏まえ、個々の運転者の加齢に伴う身体機能の変化の程度に応じた事業用自動車の安全な運転方法等について運転者自らが考えるよう指導する。この指導は、当該適性診断の結果が判明した後1ヵ月以内に実施する。
2. 特別な指導を要する事故惹起運転者とは、死者又は重傷者(法令で定めるもの。)を生じた交通事故を引き起こした運転者及び軽傷者(法令で定めるもの。)を生じた事故を引き起こし、かつ、当該事故前の3年間に交通事故を引き起こしたことがある運転者をいう。
3. 事業者は、法令に基づき事業用自動車の運転者として常時選任するために新たに雇い入れた場合には、当該運転者について、自動車安全運転センター法に規定する自動車安全運転センターが交付する無事故・無違反証明書又は運転記録証明書等により、雇い入れる前の事故歴を把握し、事故惹起運転者に該当するか否かを確認する。
4. 事業者が行う事故惹起運転者に対する特別な指導については、やむを得ない事情がある場合及び外部の専門的機関における指導講習を受講する予定である場合を除き、当該交通事故を引き起こした後、再度事業用自動車に乗務を開始した後1ヵ月以内に実施する。

問8 一般貨物自動車運送事業者(以下「事業者」という。)の事業用自動車の運行に係る記録等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 事業者は、車両総重量が8トン以上又は最大積載量が5トン以上の普通自動車である事業用自動車に運転者を乗務させた場合にあっては、当該乗務を行った運転者ごとに貨物の積載状況を「乗務等の記録」に記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
2. 事業者は、法令の規定により運行指示書を作成した場合には、当該運行指示書を、運行を計画した日から1年間保存しなければならない。
3. 事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る法令に基づき作成した運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを3年間保存しなければならない。
4. 事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導及び監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において3年間保存しなければならない。

## II. 道路運送車両法関係

問9 自動車の登録等についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 登録自動車の所有者の住所に変更があったときは、所有者は、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。
2. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、法令で定める場合を除き、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。
3. 臨時運行の許可を受けた自動車を運行の用に供する場合には、臨時運行許可番号標及びこれに記載された番号を見やすいように表示し、かつ、臨時運行許可証を備え付けなければならない。また、当該臨時運行許可証の有効期間が満了したときは、その日から15日以内に、当該臨時運行許可証及び臨時運行許可番号標を行政庁に返納しなければならない。
4. 登録自動車の所有者は、当該自動車の自動車登録番号標の封印が滅失した場合には、国土交通大臣又は封印取付受託者の行う封印の取付を受けなければならない。

問10 自動車の検査等についての次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 自動車運送事業の用に供する自動車は自動車検査証を当該自動車又は当該自動車の所属する営業所に備え付けなければ、運行の用に供してはならない。
2. 自動車の使用者は、継続検査を申請する場合において、道路運送車両法第67条(自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査)の規定による自動車検査証の記入の申請をすべき事由があるときは、あらかじめその申請をしなければならない。
3. 初めて自動車検査証の交付を受ける貨物の運送の用に供する事業用自動車であって、車両総重量8トン未満の自動車の当該自動車検査証の有効期間は1年である。
4. 自動車検査証の有効期間の起算日は、当該自動車検査証を交付する日又は当該自動車検査証に有効期間を記入する日とする。ただし、自動車検査証の有効期間が満了する日の1ヶ月前から当該期間が満了する日までの間に継続検査を行い、当該自動車検査証に有効期間を記入する場合は、当該自動車検査証の有効期間が満了する日の翌日とする。

問11 道路運送車両法に定める自動車の日常点検及び定期点検についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句としていずれか正しいものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 自動車運送事業の用に供する自動車の  又はこれを運行する者は、、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の  に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
2. 自動車運送事業の用に供する自動車の  は、国土交通省令で定める技術上の基準により、当該事業用自動車を  に点検しなければならない。

- |   |                      |                                    |
|---|----------------------|------------------------------------|
| A | 1. 所有者               | 2. 使用者                             |
| B | 1. 1日1回、その運行の開始前において | 2. 自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期において |
| C | 1. 日常的               | 2. 定期的                             |
| D | 1. 6ヵ月毎              | 2. 3ヵ月毎                            |

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選び解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 貨物の運送の用に供する自動車の車体後面には、最大積載量(タンク自動車にあっては、最大積載量、最大積載容積及び積載物品名)を表示しなければならない。
2. 貨物の運送の用に供する普通自動車であって、車両総重量が7トン以上のものの後面には、所定の後部反射器を備えるほか、反射光の色、明るさ等に関し告示で定める基準に適合する大型後部反射器を備えなければならない。
3. 貨物の運送の用に供する普通自動車及び車両総重量が8トン以上の普通自動車(乗車定員11人以上の自動車及びその形状が乗車定員11人以上の自動車の形状に類する自動車を除く。)の両側面には、堅ろうであり、かつ、歩行者、自転車の乗車人員等が当該自動車の後車輪へ巻き込まれることを有効に防止することができるものとして、強度、形状等に関し告示で定める基準に適合する巻込防止装置を備えなければならない。ただし、告示で定める構造の自動車にあっては、この限りでない。
4. 自動車に備えなければならない後写鏡は、取付部付近の自動車の最外側より突出している部分の最下部が地上2メートル以下のものは、当該部分が歩行者等に接触した場合に衝撃を緩和できる構造でなければならない。

### Ⅲ. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める目的及び用語の意義についての次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 路側帯とは、歩行者及び自転車の通行の用に供するため、歩道の設けられていない道路又は道路の歩道の設けられていない側の路端寄りに設けられた帯状の道路の部分で、道路標示によって区画されたものをいう。
2. 道路交通法の規定の適用については、身体障害者用の車いす、歩行補助車等又は小児用の車を通行させている者は、歩行者とする。
3. 車両とは、自動車、原動機付自転車及びトロリーバスをいう。
4. 道路交通法は、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。

問 14 追越し等に関する記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 車両は、法令に規定する優先道路を通行している場合における当該優先道路にある交差点を除き、交差点の手前の側端から前に30メートル以内の部分においては、他の車両(軽車両を除く)を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない。
2. 車両は、道路標識等により追越しが禁止されている道路の部分においても、前方を進行している原動機付自転車を追い越すことができる。
3. 車両は、道路のまがりかど付近、勾配の急な上り坂又は勾配の急な下り坂の道路の部分においては、他の車両(軽車両を除く。)を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない。
4. 車両は、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため、停止し、若しくは停止しようとして徐行している車両等に追いついたときは、その前方にある車両等の側方を通過して当該車両等の前方に割り込み、又はその前方を横切ってはならない。

問 15 道路交通法に定める過労運転に係る車両の使用者に対する指示についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句としていずれか正しいものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

車両の運転者が道路交通法第 66 条(過労運転等の禁止)の規定に違反して過労により  ができないおそれがある状態で車両を運転する行為(以下「過労運転」という。)を当該車両の使用者(当該車両の運転者であるものを除く。)の業務に関してした場合において、当該過労運転に係る  が当該車両につき過労運転を防止するため必要な  を行っているとは認められないときは、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会は、当該車両の使用者に対し、過労運転が行われることのないよう運転者に指導し又は助言することその他過労運転を防止するため  ことを指示することができる。

- |   |                |             |
|---|----------------|-------------|
| A | 1. 運行の維持、継続    | 2. 正常な運転    |
| B | 1. 車両の使用者      | 2. 車両の所有者   |
| C | 1. 運行の管理       | 2. 労務の管理    |
| D | 1. 必要な施設等を整備する | 2. 必要な措置をとる |

問 16 車両等の運転者の遵守事項に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 車両等の運転者は、道路の左側部分に設けられた安全地帯の側方を通過する場合において、当該安全地帯に歩行者がいるときは、徐行しなければならない。
2. 車両等の運転者は、車両等に積載している物が道路に転落し、又は飛散したときは、速やかに転落し、又は飛散した物を除去する等道路における危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。
3. 車両等の運転者は、児童、幼児等の乗降のため、車両の保安基準に関する規定に定める非常点滅表示灯をつけて停車している通学通園バス(専ら小学校、幼稚園等に通う児童、幼児等を運送するために使用する自動車で政令で定めるものをいう。)の側方を通過するときは、できる限り安全な速度と方法で進行しなければならない。
4. 自動車等の運転者は、自動車等を運転する場合においては、当該自動車等が停止しているときを除き、当該自動車等に取り付けられ若しくは持ち込まれた画像表示用装置(道路運送車両法に規定する装置であるものを除く。)に表示された画像を注視してはならない。

問 17 大型貨物自動車に係る乗車又は積載の方法及び積載の制限(出発地の警察署長が許可した場合を除く。)並びに過積載(車両に積載をする積載物の重量が法令による制限に係る重量を超える場合における当該積載。以下同じ。)についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 積載物の高さは、3.8メートル(公安委員会が道路又は交通の状況により支障がないと認めて定めるものにあつては3.8メートル以上4.1メートルを超えない範囲内において公安委員会が定める高さ)から自動車の積載をする場所の高さを減じたものを超えないこと。
2. 警察署長は、荷主が自動車の運転者に対し、過積載をして自動車を運転することを要求するという違反行為を行った場合において、当該荷主が当該違反行為を反復して行うおそれがあると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、当該自動車の運転者に対し、当該違反行為に係る運送の引き受けをしてはならない旨を命ずることができる。
3. 車両の運転者は、運転者の視野若しくはハンドルその他の装置の操作を妨げ、後写鏡の効用を失わせ、車両の安定を害し、又は外部から当該車両の方向指示器、車両の番号標、制動灯、尾灯若しくは後部反射器を確認することができないこととなるような乗車をさせ、又は積載をして車両を運転してはならない。
4. 積載物の長さは、自動車の長さとその長さの10分の1の長さを加えたものを超えてはならず、

積載の方法は、自動車の車体の前後から自動車の長さの10分の1の長さを超えてはみ出してはならない。

#### IV. 労働基準法関係

問 18 労働基準法(以下「法」という。)に定める労働契約等についての次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後6週間並びに産前産後の女性が法第65条(産前産後)の規定によって休業する期間及びその後6週間は、解雇してはならない。
2. 労働者が、退職の場合において、使用期間、業務の種類、その事業における地位、賃金又は退職の事由(退職の事由が解雇の場合にあつては、その理由を含む。)について証明書を請求した場合においては、使用者は、遅滞なくこれを交付しなければならない。
3. 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、法第20条の規定に基づき、少なくとも14日前にその予告をしなければならない。14日前に予告をしない使用者は、14日分以上の平均賃金を支払わなければならない。
4. 法第20条(解雇の予告)の規定は、法に定める期間を超えない限りにおいて、「日日雇い入れられる者」、「2ヵ月以内の期間を定めて使用される者」、「季節的業務に4ヵ月以内の期間を定めて使用される者」又は「試の使用期間中の者」のいずれかに該当する労働者については適用しない。

問 19 労働基準法及び労働安全衛生法の定める健康診断に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 事業者は、常時使用する労働者を雇い入れるときは、当該労働者に対し、労働安全衛生規則(以下、「衛生規則」という。)に定める既往歴及び業務歴の調査等の項目について医師による健康診断を行わなければならない。ただし、医師による健康診断を受けた後、6ヵ月を経過しない者を雇い入れる場合において、その者が当該健康診断の結果を証明する書面を提出したときは、当該健康診断の項目に相当する項目については、この限りでない。
2. 事業者は、常時使用する労働者(深夜業を含む業務等衛生規則に定める業務に従事する労働者を除く。)に対し、1年以内ごとに1回、定期に、衛生規則に定める所定の項目について医師による健康診断を行わなければならない。
3. 事業者は、深夜業を含む業務に常時従事する労働者に対し、当該業務への配置替えの際及び6ヵ月以内ごとに1回、定期に、衛生規則に定める所定の項目について医師による健康診断を行わなければならない。
4. 事業者は、衛生規則で定めるところにより、深夜業に従事する労働者が、自ら受けた健康診断の結果を証明する書面を事業者に提出した場合において、その健康診断の結果(当該健康診断の項目に異常の所見があると診断された労働者に係るものに限る。)に基づく医師からの意見聴取は、当該健康診断の結果を証明する書面が事業者に提出された日から2ヵ月以内に行わなければならない。

問 20 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める目的等についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢(1~8)から選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. この基準は、自動車運転者(労働基準法(以下「法」という。)第9条に規定する労働者であつて、の運転の業務(厚生労働省労働基準局長が定めるものを除く。)に主として従事する者をいう。)の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、自動車運転者の労働時間等のを図ることを目的とする。

2. 労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その **C** に努めなければならない。
3. 使用者は、季節的繁忙その他の事情により、法第 36 条第 1 項の規定に基づき臨時に **D** 又は休日に労働させる場合においても、その時間数又は日数を少なくするように努めるものとする。

1. 二輪以上の自動車	2. 四輪以上の自動車	3. 労働条件の向上
4. 労働契約の遵守	5. 向上	6. 維持
7. 労働時間を延長し、	8. 休息期間を短縮し、	

問 21 貨物自動車運送事業の「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準」という。)において厚生労働省労働基準局長の定める「一般乗用旅客自動車運送事業以外の事業に従事する自動車運転者の拘束時間及び休息期間の特例について」(以下「特例基準」という。)に関する次の記述のうち、誤っているものを 1 つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 使用者は、業務の必要上やむを得ない場合には、当分の間、改善基準第 4 条の 1 ヶ月についての拘束時間及び 1 日(始業時刻から起算して 24 時間をいう。以下同じ。)の拘束時間等の規定にかかわらず、次の条件の下で貨物自動車運送事業に従事する運転者(以下「トラック運転者」という。)を隔日勤務に就かせることができる。
  - (1) 2 暦日における拘束時間は、一定の要件に該当する場合を除き、21 時間を超えてはならない。
  - (2) 勤務終了後、継続 20 時間以上の休息期間を与えなければならない。
2. 使用者は、業務の必要上、トラック運転者(隔日勤務に就く運転者以外のもの。)に勤務の終了後継続 8 時間以上の休息期間を与えることが困難な場合には、当分の間、一定期間における全勤務回数  $\frac{2}{1}$  を限度に休息期間を拘束時間の途中及び拘束時間の経過直後に分割して与えることができるものとする。この場合において、分割された休息期間は、1 日において 1 回当たり継続 4 時間以上、合計 10 時間以上でなければならないものとする。
3. 使用者は、トラック運転者(隔日勤務に就く運転者以外のもの。)が同時に 1 台の事業用自動車に 2 人以上乗務する場合(車両内に身体を伸ばして休息することができる設備がある場合に限る。)においては、1 日についての最大拘束時間を 20 時間まで延長することができる。
4. トラック運転者が勤務の途中においてフェリーに乗船する場合における拘束時間及び休息期間は、フェリー乗船時間(乗船時刻から下船時刻まで)については、原則として、休息期間として取り扱うものとし、この休息期間とされた時間を改善基準第 4 条の規定及び特例基準により与えるべき休息期間の時間から減ずることができるものとする。ただし、その場合においても、減算後の休息期間は、2 人乗務の場合を除き、フェリー下船時刻から勤務終了時刻までの間の時間の  $\frac{3}{1}$  を下回ってはならない。



問 22 下図は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の3日間の勤務状況の例を示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下、「改善基準」という。)に定める拘束時間及び連続運転の中断方法に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

前日：休日

始業時刻														終業時刻
5:40														18:15
1 日目	乗務前点呼	運転	荷積み	運転	休憩	運転	荷下ろし	運転	休憩	荷積み	運転	休憩	運転	乗務後点呼
	20分	30分	20分	2時間	15分	1時間30分	20分	1時間	1時間	30分	3時間	10分	1時間10分	30分
	営業所													営業所

始業時刻														終業時刻
6:30														17:40
2 日目	乗務前点呼	運転	休憩	運転	荷下ろし	運転	休憩	荷積み	運転	休憩	運転	休憩	運転	乗務後点呼
	20分	2時間	15分	1時間	20分	1時間	1時間	20分	2時間30分	10分	1時間	15分	30分	30分
	営業所													営業所

始業時刻														終業時刻
4:30														16:45
3 日目	乗務前点呼	運転	休憩	荷下ろし	運転	荷積み	休憩	運転	休憩	運転	荷下ろし	休憩	運転	乗務後点呼
	20分	2時間	15分	20分	2時間	20分	1時間	1時間	5分	2時間	20分	5分	2時間	30分
	営業所													営業所

翌日：休日

1. 各日の拘束時間は、1日目は12時間35分、2日目は11時間10分、3日目は12時間15分である。
2. 各日の拘束時間は、1日目は12時間35分、2日目は13時間10分、3日目は12時間15分である。
3. 連続運転の中断方法が改善基準に違反している勤務日は、1日目及び3日目であり、2日目は違反していない。
4. 連続運転の中断方法が改善基準に違反している勤務日は、2日目及び3日目であり、1日目は違反していない。

問 23 下表は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の1ヵ月の勤務状況の例を示したものであるが、「自動車運転者の労働時間の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）に定める運転時間に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、一人乗務とし、「1ヵ月についての拘束時間の延長に関する労使協定」があり、下表の1ヵ月は、当該協定により1ヵ月についての拘束時間を延長することができる月に該当するものとする。

第1週		1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	週の合計時間
	各日の運転時間	6	10	8	9	10	5	休日	48
	各日の拘束時間	12	15	12	12	13	13		77

第2週		8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	週の合計時間
	各日の運転時間	5	5	10	9	10	5	休日	44
	各日の拘束時間	9	10	13	12	14	12		70

第3週		15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	週の合計時間
	各日の運転時間	5	8	7	8	5	6	休日	39
	各日の拘束時間	12	10	11	12	12	10		67

第4週		22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	週の合計時間
	各日の運転時間	5	5	5	8	9	8	休日	40
	各日の拘束時間	11	10	12	13	12	11		69

第5週		29日	30日	31日	週の合計時間		
	各日の運転時間	7	7	8	22	週の合計時間	193
	各日の拘束時間	11	12	12	35	週の合計時間	318

(注1) 2週間の起算日は1日とする。

(注2) 各労働日の始業時刻は午前8時とする。

1. 当該5週間のすべての日を特定日とした2日を平均し1日当たりの運転時間(以下「1日当たりの運転時間」という。)及び2週間を平均し1週間当たりの運転時間(以下「1週間当たりの運転時間」という。)は、改善基準に違反しているものがある。
2. 1日当たりの運転時間は改善基準に違反しているものがあるが、1週間当たりの運転時間は改善基準に違反しているものはない。
3. 1日当たりの運転時間は改善基準に違反しているものはないが、1週間当たりの運転時間は改善基準に違反しているものがある。
4. 1日当たりの運転時間及び1週間当たりの運転時間は、改善基準に違反しているものはない。

## V. 実務上の知識

問 24 運行管理の意義、運行管理者の役割等に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 運行管理者は、事業者にとって法令に定められた事業用自動車の運行の安全確保に関する業務を行い、交通事故を防止するという重要な役割を果たすことが求められていることから、運行管理者以外に複数の補助者を選任し運行管理業務にあたらせ、運行管理者は運行管理に関し、これらの補助者の指導・監督のみを行っている。
2. 運行管理者は、運行の安全に関する、改善すべき点及び運転者その他の従業員の「現場の声」を踏まえた対策について、事業者に対し積極的に助言を行い、運行の安全確保を図ることも重要な役割である。
3. 運行管理者は、運転者の指導教育を実施していく際、運転者一人ひとりの個性に応じた助言・指導(カウンセリング)を行うことも重要である。そのためには、日頃から運転者の性格や能力、事故

歴のほか、場合によっては個人的な事情についても把握し、そして、これらに基づいて助言・指導を積み重ねることによって事故防止を図ることも重要な役割である。

4. 運行管理者は、自社の営業所において重大事故が発生したため、直ちに、情報の収集を行い、事故の直接的及び間接的な要因として考えられる事故原因について分析を行い、必要な再発防止策を検討・作成した。しかし、対策の実施及びその時期は事業者の責任で行うべきであるので、これらの対策の実施を事業者に助言しなかった。

問 25 点呼の実施に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. A営業所においては、運行管理者は昼間のみ勤務体制となっている。しかし、運行管理者が不在となる時間帯の点呼が当該営業所における点呼の総回数の7割を超えていることから、その時間帯における点呼については、事業者が選任した複数の運行管理者の補助者に実施させている。運行管理者は、点呼を実施した当該補助者に対し、当該点呼の実施内容の報告を求める等十分な指導及び監督を行っている。
2. 運行管理者が乗務前の点呼において、運転者に対して酒気帯びの有無を確認しようとしたところ、営業所に設置されているアルコール検知器が停電によりすべて使用できなかったことから、当該運行管理者は、運転者に携帯させるために営業所に備えてある携帯型アルコール検知器を使用して酒気帯びの有無を確認した。
3. 定期健康診断の結果、すべて異常なしとされた運転者については、健康管理が適切に行われ健康に問題がないと判断され、また、健康に問題があるときは、事前に運行管理者等に申し出るよう指導している。このため、乗務前の点呼における疾病、疲労等により安全な運転をすることができないおそれがあるか否かの確認は、本人から体調不良の報告があった場合に限り、行うこととしている。
4. 以前に自社の運転者が自動車運転免許の効力の停止の処分を受けているにもかかわらず、事業用自動車を運転していた事案が発覚したことがあったため、運行管理規程に乗務前の点呼における実施事項として、自動車運転免許証の提示及び確認について明記した。運行管理者は、その後、乗務前の点呼の際の自動車運転免許証の確認は、各自の自動車運転免許証のコピーによる確認を行い、再発防止を図っている。

問 26 運行管理者の業務上の措置等に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

1. 運行管理者は、運転者に対し乗務前の点呼を実施したところ、当該運転者から「乗務する事業用トラックのワイパーブレードの劣化により払拭状態が不良である」との報告を受けた。運行管理者は、本日の天気は晴れとの予報なので運行には差し支えないと考え、整備管理者に確認を求めず出庫させた。
2. 運行管理者は、貨物自動車運送事業法その他の法令に基づく運転者の遵守すべき事項に関する知識のほか、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転に関する技能及び知識について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。ただし、その実施については、個々の運転者に関する技能あるいは過去の運転の経験等に応じて適切な時期に行えばよく、必ずしも継続的、計画的に行わなくてもよい。
3. 4年前まで他の一般貨物自動車運送事業者において事業用自動車の運転者として常時選任されていた者を一般貨物自動車運送事業の運転者として常時選任するために新たに雇い入れた。このため、運行管理者は初任運転者に対する適性診断を受診させるとともに、特別な指導を当該運転者に行った後、大型トラックに乗務させた。
4. 運行管理者は、乗務終了後の点呼において乗務記録を回収したところ、運転者が記載した筆跡が

いつもと異なることに気づいたため、当該運転者に状況を確認した。本人からは、最近ときどき手にしびれが出るが大事ではないとのことであったので、念のためその状況を家族に連絡したが、医師の診断を受けるようにとの指導は行わなかった。

問 27 自動車の特性に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。

1. 自動車のハンドルを切り旋回した場合、左右及び前後輪はそれぞれ別の軌跡を通る。ハンドルを左に切った場合、左側の後輪が左側の前輪の軌跡に対し内側を通ることとなり、この前後輪の軌跡の差を内輪差という。ホイールベースの長い大型車ほどこの内輪差が大きくなる。したがって、このような大型車を運転する運転者に対し、交差点での左折時には、内輪差による歩行者や自転車等との接触、巻き込み事故に注意するよう指導する必要がある。
2. 前方の自動車を大型車と乗用車から同じ距離で見た場合、それぞれの視界や見え方が異なり、運転者席が高い位置にある大型車の場合は車間距離に余裕がないように感じ、乗用車の場合は車間距離に余裕があるように感じやすくなる。したがって、運転者に対して、運転する自動車による車間距離の見え方の違いに注意して、適正な車間距離をとるよう指導する必要がある。
3. 平成 26 年中の事業用貨物自動車が第 1 当事者となった人身事故件数は 2 万件超である。過去 10 年間の事業用貨物自動車の交通事故の発生状況を見ると、平成 21 年頃までは減少幅が比較的大きかったものの、それ以降は減少傾向にあるが減少幅が縮まる。事故内容別発生状況を見ると、追突事故が約半分を占めており、トラック事業者にとって追突事故対策は重要な課題となっている。このため、運転者に対して、適正な車間距離の確保や前方不注意の危険性等追突事故の原因となる運転をしないよう指導する必要がある。
4. 交通事故の中には、二輪車と四輪車が衝突することによって発生する事故が少なくない。このような事故を防止するためには、四輪車の運転者から二輪車が、二輪車の運転者から四輪車がどのように見えているのか理解しておく必要がある。四輪車を運転する場合、二輪車に対する注意点として、①二輪車も四輪車と同じように急に停車できない。②二輪車は死角に入りやすく、その存在に気づきにくい。③二輪車は速度が遅く感じたり、距離が実際より遠くに見えたりする。したがって、運転者に対して、このような二輪車に関する注意点を指導する必要がある。

問 28 事業用自動車の運転者の健康管理及び就業における判断・対処に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、各選択肢に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

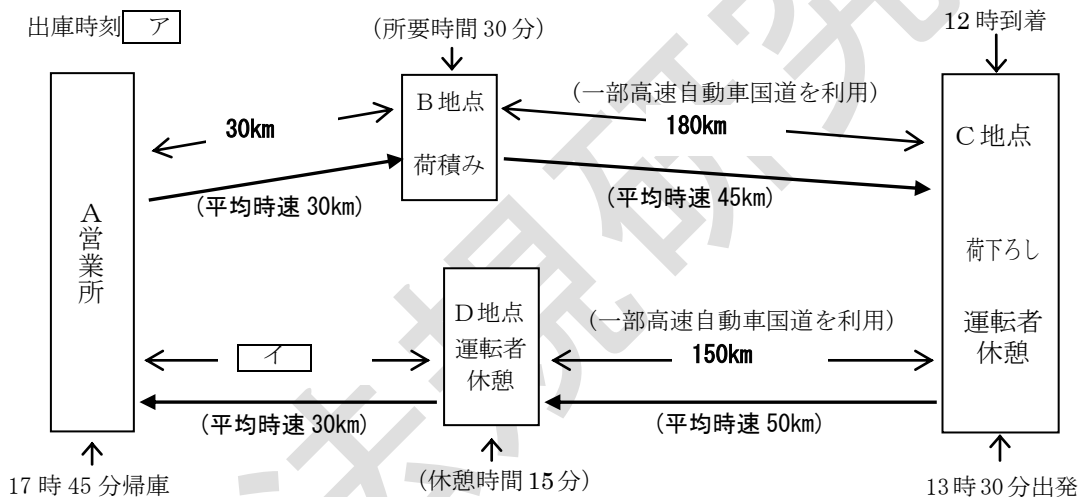
1. 事業者は、運転者の自動車の運転に支障を及ぼすおそれがある脳血管疾患及び心疾患等に係る外見上の前兆や自覚症状等を確認し、総合的に判断して必要と認められる場合には、運転者に医師の診断等を受診させ所見に応じた精密検査を受けさせてその結果を常に把握するとともに、医師から結果に基づく運転者の乗務に係る意見を聴取する。
2. 運転者は、営業所に帰庫する途中で体調が悪くなり、このままでは運行の継続ができないと判断し、近くの場所に安全に駐車して運行管理者に連絡をした。運行管理者は、運転者に対し、しばらくその場所にて休憩を取り、営業所にも近いことから、自らの判断で運行を再開するよう指示した。
3. 漫然運転や居眠り運転の原因の一つとして、睡眠時無呼吸症候群(SAS)と呼ばれている病気がある。この病気は、狭心症や心筋梗塞などの合併症を引き起こすおそれはないが、安全運転を続けていくためには早期の治療が不可欠であることから、運転者に対しSASの症状などについて理解させるよう指導する必要がある。
4. 健康へのリスクの少ない節度ある適度な飲酒の目安としては、純アルコール 20 グラム(以下「1 単位」という。)と言われている。その 1 単位(アルコール 5%のビールの場合約 500 ミリリットル)のアルコールを処理するための必要な時間の目安は、概ね 4 時間とされているので、事業者は、これらを参考に個人差を考慮して、社内教育の中で酒気帯び運転防止の観点から酒類の飲み方等についても指導を行っている。

問 29 荷主から貨物自動車運送事業者に対し、B地点で荷積みをし、C地点に12時に到着させるよう運送の依頼があった。これを受けて、運行管理者として運転者に対し当該運送の指示をするため、次に示す「当日の運行計画を策定するための前提条件」に基づき運行計画を立てた。

この運行に関する次のア～ウについて解答しなさい。なお、解答にあたっては、「当日の運行計画を策定するための前提条件」に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

【当日の運行計画を策定するための前提条件】

- A営業所を出庫し、30キロメートル離れたB地点まで平均時速30キロメートルで走行する。
- B地点において30分間の荷積みを行う。
- B地点から180キロメートル離れたC地点までの間、一部高速自動車国道を利用し、平均時速45キロメートルで走行して、C地点に12時に到着する。
- 荷下ろし後、1時間の休憩をとる。休憩後、A営業所に帰庫するため、C地点を13時30分に出発、一部高速自動車国道を利用し、150キロメートル先のD地点まで平均時速50キロメートルで走行して到着後、15分の休憩をとる。
- D地点からA営業所まで平均時速30キロメートルで走行して、A営業所に17時45分に帰庫する。



ア C地点に12時に到着させるためにふさわしいA営業所の出庫時刻について、次の1～4の中から正しいものを1つ選び解答用紙にマークしなさい。

1. 6時30分    2. 7時00分    3. 7時30分    4. 8時00分

イ D地点とA営業所間の距離について、次の1～4の中から正しいものを1つ選び解答用紙にマークしなさい。

1. 15キロメートル    2. 30キロメートル  
3. 45キロメートル    4. 60キロメートル

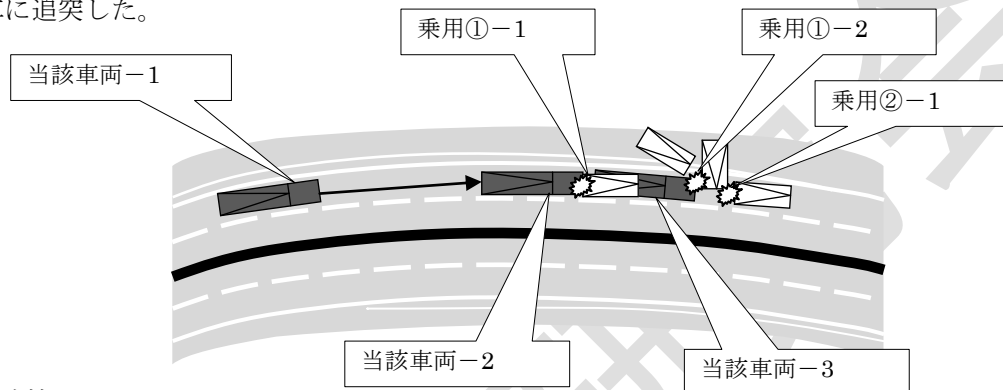
ウ 当日の全運行において、連続運転時間は「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に照らし、違反しているか否かについて、次の1～2の中から正しいものを1つ選び解答用紙にマークしなさい。

1. 違反していない    2. 違反している

問 30 運行管理者が、次の大型トラックの事故報告に基づき、この事故の要因分析を行ったうえで、同種事故の再発を防止する対策として、最も直接的に有効と考えられる組合せを次の枠内の選択肢（1～8）から1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。なお、解答にあたっては、＜事故の概要＞及び＜事故関連情報＞に記載されている事項以外は考慮しないものとする。

＜事故の概要＞

当該運転者は、事故当日は普段より遅れて入社し、運行管理者の補助者による乗務前点呼を受けた後、積み置きしてあった最大積載量 14 トンの大型トラックに 1 名で乗務し、8 時に営業所を出発した。1 時間一般道路を走行した後高速道路に入り、2 時間走行した後 20 分の休憩をとった。さらに 3 時間走行し 15 分の休憩をとり、続けて 1 時間 30 分程度走行したところで（運行開始より約 550 キロメートル走行した地点）、緩やかな右カーブにおいて、前方で起きた事故のために徐行していた自動車に追突した。



＜事故関連情報＞

- 当該運転者は事故前日休日で、就寝時間が遅かった。
- 当日の運行は、荷主直接からの運送依頼による定期運行の経路であり、事故日前々日に営業所隣の車庫で積み荷作業を済ませていた。
- 当該営業所では、運行管理者と運行管理者の補助者による交代制で点呼を実施しており、当該運行については、補助者が乗務前点呼を実施した。
- 当該運転者は、事故日の 1 ヶ月前に、拘束時間、連続運転時間について、改善基準を超えた運行を行っていた。他の運転者においても同様の違反があった。
- 事業者は、毎月 1 回の安全衛生委員会を開催して運転者の指導を行っている。また、当該運転者に対しては速度超過があるので個別の指導も実施していた。
- 当該運転者は、直近の適性診断の結果では、動作の正確さ、判断・動作のタイミングも良く、また、働き方や生活習慣も非常に良い状態であった。しかし、睡眠時無呼吸症候群（S A S）の疑いを指摘されていた。
- 当該運転者は、適性診断では S A S の疑いを指摘されていたが、健康診断においては特に指摘がなかったため、スクリーニング検査は受けていなかった。
- 当該車両は法令で定められた日常点検及び定期点検整備を実施していた。また、当該車両には衝突被害軽減ブレーキが装着されていた。

【事故の再発防止対策】

- ア 定期健康診断において所見が認められなかった運転者に対して、S A S 等に係る外見上の前兆や自覚症状がないかを確認する。また、自覚症状等がない運転者に対しても、主要疾病等に関するスクリーニング検査を実施し、着実かつ早期の発見に努める。
- イ 点呼において、運転者に対し、最近、連続運転時間及び速度超過の違反が多いことを再認識させ、休憩場所や休憩時間等について指示通り運行することを徹底する。
- ウ 常に点呼が確実に実施できるよう、体制の整備を図る。
- エ たとえいつも慣れた運行経路であっても、漫然運転に陥らないよう、運転中は常に運転に集中し、前方に注意して走行するよう指導する。また、危険を予測しこれを回避できる運転操作を徹底させる。

- オ 関係法令及び「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の違反防止を図るため、運転者に対して適切な運行指示を徹底する。
- カ 貨物自動車運送事業は、公共的な輸送事業であり、貨物を安全かつ確実に輸送することが社会的使命であることを運転者に深く認識させる。
- キ 衝突被害軽減ブレーキ装着車であっても、必ず衝突を避けるものではない。運転者及び運行管理者は、これらの安全技術が装着されている車両においても、その技術を過信しすぎないことへの理解を深める必要がある。
- ク 法令で定めた日常点検及び定期点検整備を確実に実施する。

1. ア・イ・ウ・キ
3. ア・ウ・エ・カ
5. イ・エ・オ・キ
7. ウ・エ・カ・ク

2. ア・イ・オ・ク
4. ア・エ・キ・ク
6. イ・オ・カ・ク
8. ウ・オ・カ・キ

行政法規研究会

平成 28 年度第 1 回 運行管理者試験問題（貨物） 解答と解説

問題 番号	解答と解説
問 1	<p>正解 2</p> <p>1 ○ 事業法第 2 条第 2 項</p> <p>2 × 事業法第 2 条第 1 項貨物自動車運送事業とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業の 3 つを指し、貨物自動車利用運送事業は一般貨物自動車事業の一部で登録手続きで行われる。</p> <p>3 ○ 事業法第 2 条第 7 項</p> <p>4 ○ 事業法第 2 条第 6 項</p>
問 2	<p>正解 A-6 B-2 C-8 D-3</p> <p>安全規則第 3 条 第 1 項、2 項、6 項、</p>
問 3	<p>正解 1、4</p> <p>1 ○ 安全規則第 20 条第 1 項 15 号 異常気象等に輸送の安全の確保のための措置をとる。</p> <p>2 × 安全規則第 20 条第 3 項 運行管理者は事業者等に対し、事業用自動車の運行の安全の確保に関し必要な事項について助言を行うことができる。緊急を要する事項に限り、という限定はない。</p> <p>3 × アルコールを備え置くのは、事業主の業務。運行管理者は、常時有効に保持する。安全規則第 20 条第 1 項 8 号</p> <p>4 ○ 運転者の指導・監督は運行管理者の業務である。</p>
問 4	<p>正解 1、2、3、5</p> <p>1 ○ 正しい</p> <p>2 ○ 正しい</p> <p>3 ○ 正しい</p> <p>4 × 「貨物の積載状況」は乗務記録に大型(車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上)が記載する。乗務前の点呼で実施する事項とは定められていない。</p> <p>5 ○ 正しい</p>
問 5	<p>正解 2</p> <p>1 要 列車との接触は報告義務あり(事故報告規則第 2 条 1 号)</p> <p>2 不要 1 日以上入院、かつ 30 日以上通院傷害の場合は報告書を提出しなければならない。</p> <p>3 要 横転は報告義務あり(事故報告規則第 2 条 1 号)</p> <p>4 要 故障による車輪の脱落、被けん引車の分離は報告義務(事故報告規則第 2 条 12 号)</p>
問 6	<p>正解 4</p> <p>1 ○ 安全規則第 18 条 (運行管理者の選任) 設問のとおり</p> <p>2 ○ 補助者の要件は、運行管理者資格者又は基礎講習受講済みの者。実務経験は資格とならないことに注意する。</p> <p>3 ○ 国土交通省告示第 455 号 第 4 条第 2 項</p> <p>4 × 国土交通省告示第 455 号 第 5 条 当該事故の報告書を運輸支局長等に提出した日又は当該処分があった日ではなく、事故等があった日(指定を受けた運行管理者にあっては、当該指定の日)である。</p>
問 7	<p>正解 4</p> <p>1 ○ 指導及び監督の指針 正しい。</p> <p>2 ○ 指導及び監督の指針 正しい。</p> <p>3 ○ 指導及び監督の指針 正しい。</p> <p>4 × 事故惹起運転者に対する特別な指導は当該交通事故を引き起こした後、再度事業用自動車に乗務する前に実施する。ただし、やむを得ない事情がある場合は乗務後 1 ヶ月以内。外部の専門的機関における指導講習を受講する予定である場合を除く。</p>
問 8	<p>正解 2</p> <p>1 ○ 安全規則第 8 条 (乗務等の記録) 1 年間保存</p>



	<p>2 × 安全規則第 9 条の 3(運行指示書による指示等) 運行の計画の日ではなく、運行の終了の日から 1 年間保存</p> <p>3 ○ 安全規則第 9 条の 5(運転者台帳) 退職者運転者台帳は 3 年間保存</p> <p>4 ○ 安全規則第 10 条(従業員に対する指導及び監督) 教育記録は 3 年間保存</p>
問 9	<p>正解 3</p> <p>1 ○ 車両法第 12 条(変更登録)所有者が 15 日以内に行う</p> <p>2 ○ 車両法第 67 条(自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査) 使用者が 15 日以内に行う</p> <p>3 × 臨時運行許可証は有効期限 5 日 期間満了後 5 日以内に変更する。車両法第 34 条、第 35 条</p> <p>4 ○ 車両法第 11 条第 4 項(自動車登録番号標の封印等)</p>
問 10	<p>正解 2、4</p> <p>1 × 車両法第 66 条第 1 項 営業所ではなく自動車に備える</p> <p>2 ○ 車両法第 62 条第 5 項 (継続検査)</p> <p>3 × 車両法第 61 条 2 項 1 号 8 トン未満の貨物は初回のみ 2 年間有効</p> <p>4 ○ 施行規則第 44 条 1 ヶ月前から満了日までに車検を受け、次は、満了日の翌日から起算する。</p>
問 11	<p>正解 A-2 B-1 C-1 D-2</p> <p>車両法第 47 条 2 第 1 項(日常点検整備) 車両法第 48 条 (定期点検整備)事業用自動車は 3 ヶ月毎に定期点検を行う。</p>
問 12	<p>正解 4</p> <p>1 ○ 保安基準第 18 条第 8 項</p> <p>2 ○ 保安基準第 38 条の 2</p> <p>3 ○ 車両法第 18 条の 2 巻込防止装置 備付義務</p> <p>4 × 告示第 224 条 (後写鏡等) 第 1 項第 2 号 地上 2 メートル以下ではなく 1.8 メートル以下</p>
問 13	<p>正解 2、4</p> <p>1 × 誤：<u>歩行者及び自転車</u>の通行の用に供するため、→正：<u>歩行者</u>の通行の用に供し、又は車道の効用を保つため、</p> <p>2 ○ 道交法第 2 条第 3 項第 1 号</p> <p>3 × 車両とは、自動車、原動機付自転車、<u>軽車両</u>及びトロリーバスをいう。</p> <p>4 ○ 道交法第 1 条(目的)</p>
問 14	<p>正解 1、4</p> <p>1 ○ 道交法第 30 条</p> <p>2 × 道交法第 30 条 他の車両(軽車両を除く)を追い越してはならない。</p> <p>3 × 勾配の急な上り坂ではなく、上り坂の頂上付近は追い越し禁止</p> <p>4 ○ 道交法第 32 条(割り込み等の禁止)</p>
問 15	<p>正解 A-2 B-1 C-1 D-2</p> <p>道交法第 66 条の 2 (過労運転等に係る車両の使用に対する指示) 第 1 項</p>
問 16	<p>正解 3</p> <p>1 ○ 道交法 71 条 安全地帯に歩行者がいる場合は徐行</p> <p>2 ○ 飛散したものを除去する義務</p> <p>3 × 安全な速度と方法で進行するのではなく、<u>徐行して安全を確認する</u></p> <p>4 ○ 停止中を除き、携帯電話の通話(手を使って)、カーナビ等の画像注視の禁止</p>
問 17	<p>正解 2</p> <p>1 ○ 法施行令第 22 条 (自動車の乗車又は積載の制限)</p> <p>2 × 警察署長は当該違反行為をした者が反復して違反するおそれがあると認めるときは、当該違反行為をした者に対し、違反する行為をしてはならない旨を命ずることができる。この場合は、荷主に対して過積載の要求を出さないよう命ずることができる。道交法第 58 条の 5</p>

	<p>3 ○ 道交法第 55 条第 2 項 乗車又は積載の方法</p> <p>4 ○ 法施行令第 22 条 (自動車の乗車又は積載の制限)</p>																
問 18	<p>正解 2、4</p> <p>1 × 労基法第 19 条 解雇制限 休業する期間及び<u>その後 30 日間</u>は解雇してはならない。</p> <p>2 ○ 労基法第 22 条 退職時の証明 遅滞なく交付すること。</p> <p>3 × 労基法第 20 条 解雇予告の通知は <u>30 日前</u>から行う。</p> <p>4 ○ 労基法第 21 条 解雇予告の適用除外者</p>																
問 19	<p>正解 1</p> <p>1 × 健康診断を受けた後 <u>3 ヶ月</u>を経過しない者を雇い入れる場合、その者が健康診断の結果を証明する書面を提出した場合雇入時健康診断は行わなくてよい。</p> <p>2 ○ 特定業務(深夜勤務等)以外の常時使用する労働者には 1 年以内ごとに 1 回定期健康診断を受診させる。</p> <p>3 ○ 深夜勤務の常時使用する労働者には 6 ヶ月以内ごとに 1 回定期健康診断を受診させる。</p> <p>4 ○ 深夜従事の労働者の健康診断に異常の所見がある場合は書面が事業者に提出されてから 2 ヶ月以内に医師からの意見聴取を行うこと。</p>																
問 20	<p>正解 A-2 B-3 C-5 D-7</p> <p>自動車運転者の労働時間等についての改善のための基準 第 1 条</p>																
問 21	<p>正解 4</p> <p>1 ○ 2 暦日で拘束時間が <u>21 時間</u>を超えないこと。(確保された施設で、夜間に <u>4 時間</u>以上の仮眠時間を与える場合には、<u>2 週間</u>について <u>3 回</u>を限度に、拘束時間を <u>24 時間</u>まで延長可。ただし、2 週間における総拘束時間は <u>126 時間</u>(21 時間×6 勤務)以内であること。) <u>20 時間</u>以上休息期間をとらなければならない。</p> <p>2 ○ 分割休息特例。1 日 1 回あたり連続 <u>4 時間</u>合計 <u>10 時間</u>以上 (全勤務の <u>2 分の 1</u>以内)</p> <p>3 ○ 2 人乗務の特例。車両内に体を伸ばせる休息設備がある場合は、1 日の最大拘束時間 <u>20 時間</u>まで延長可。休息期間は <u>4 時間</u>まで短縮可。</p> <p>4 × トラック運転者のフェリー乗船時間は原則休息期間として取り扱う。ただし減算後の休息期間は 2 人乗務の場合以外はフェリー下船時刻から勤務終了時刻までの時間の <u>2 分の 1</u>を下回ってはならない。</p>																
問 22	<p>正解 2、3</p> <p>・拘束時間に関して</p> <p>拘束時間の 1 日 (24 時間) は始業時から始まり翌日の同じ時刻までが 1 日であり、翌日が早い場合、重なる部分は前日とダブルカウントすること。</p> <table border="1" data-bbox="287 1411 1388 1612"> <thead> <tr> <th></th> <th>始業時刻</th> <th>終業時刻</th> <th>拘束時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 日目</td> <td>5:40</td> <td>18:15</td> <td>12 時間 35 分</td> </tr> <tr> <td>2 日目</td> <td>6:30</td> <td>17:40</td> <td>11 時間 10 分 + <u>2 時間</u> ← 3 日目が前日より始業時間が 2 時間早いため、その分を加算</td> </tr> <tr> <td>3 日目</td> <td>4:30</td> <td>16:45</td> <td>12 時間 15 分</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 時間を超える連続運転禁止。1 回 10 分以上合計 30 分の運転の中断が必要。荷下ろし、荷積みは運転の中断を考える。</p> <p>1 回 10 分未満の休憩は、休憩時間とはならない。(運転時間となる。)</p> <p>1 日目に関して：後半部分 <u>3 時間(運転)</u> <u>10 分(休憩)</u> <u>1 時間 10 分(運転)</u>の部分が運転時間 4 時間 10 分に対し、10 分しか運転の中断がないため、改善基準に違反している。</p> <p>2 日目に関して：運転時間 4 時間に対し、30 分以上の運転の中断が確保できている。</p> <p>3 日目に関して：1 時間の休憩後の運転から <u>1 時間(運転)</u> <u>5 分(休憩)</u> <u>2 時間(運転)</u> <u>20 分(荷下ろし)</u> <u>5 分(休憩)</u> <u>2 時間(運転)</u>連続 10 分以上でない場合、運転の中断とはならず、運転時間となるので、運転時間 5 時間 5 分に対し 25 分しか運転の中断がないため、改善基準に違反している。</p>		始業時刻	終業時刻	拘束時間	1 日目	5:40	18:15	12 時間 35 分	2 日目	6:30	17:40	11 時間 10 分 + <u>2 時間</u> ← 3 日目が前日より始業時間が 2 時間早いため、その分を加算	3 日目	4:30	16:45	12 時間 15 分
	始業時刻	終業時刻	拘束時間														
1 日目	5:40	18:15	12 時間 35 分														
2 日目	6:30	17:40	11 時間 10 分 + <u>2 時間</u> ← 3 日目が前日より始業時間が 2 時間早いため、その分を加算														
3 日目	4:30	16:45	12 時間 15 分														

問 23	<p>正解 1</p> <p>労働時間等の改善基準第4条1項4号より</p> <p>2日を平均し1日当たりの運転時間に関しては、9時間以内でなければならない。</p> <p>特定日を中心にどちらもの平均が9時間を超える場合、違反となる。</p> <p>また、2週平均、1週当たり44時間以内でなければならない。</p> <p>・2日を平均し1日当たりの運転時間に関しては</p> <p>11日を特定日とすると</p> <p>(10時間+9時間)÷2=9.5時間、(9時間+10時間)÷2=9.5時間</p> <p>特定日を中心にどちらもの平均が9時間を超えているので、違反している。</p> <p>・2週間を平均し、1週間当たりの運転時間に関して</p> <p>1日～14日の運転時間計(48時間+44時間)÷2=46時間</p> <p>15日～28日の運転時間計(39時間+40時間)÷2=39.5時間となり、</p> <p>1日～14日の2週間平均が44時間を超えているため、違反している。</p>
問 24	<p>正解 1-不適 2-適 3-適 4-不適</p> <p>1 不適 運行管理者は、補助者の指導・監督だけでなく、運行管理業務全般を行う。点呼の2/3未満の範囲で補助者に点呼を行わせることができる。</p> <p>2 適 正しい。</p> <p>3 適 正しい。</p> <p>4 不適 運行管理者は、安全を確保する業務として、事業者に助言をし、事業者はその助言を尊重する。</p>
問 25	<p>正解 1-不適 2-適 3-不適 4-不適</p> <p>1 不適 点呼は、運行管理規程に明記の上、総点呼数の2/3未満までは、補助者に行わせることができる。設問の場合、7割を超えて行わせているので不適である。</p> <p>2 適 携帯用であっても日々検知器の使用可能が営業所で確認されているものであれば可能である。</p> <p>3 不適 乗務前の点呼における疲労、疾病等により安全な運転をすることができないおそれがあるか否かの確認は、すべての運転者に対して行わなければならない。</p> <p>4 不適 運行管理規程に明記されているように、コピーではなく、免許証を提示させ、確認を行うこと。</p>
問 26	<p>正解 1-不適 2-不適 3-適 4-不適</p> <p>1 不適 日常点検事項であるワイパー払拭状態について異常がある場合は、必ず整備された状態でなければ、運行させてはならない。日常点検の結果を踏まえては整備管理者が運行の可否を決定するため、必ず確認をとること。</p> <p>2 不適 運行管理者が行う運転者に対する指導・監督は継続的・計画的に行うこと。</p> <p>3 適 他の一般貨物自動車運送事業者に勤務していたのが3年より前であるので、初任運転者としての適性診断、教育研修を、乗務前に実施すること。</p> <p>4 不適 体調に違和感がある場合は必ず医師の診断を受けさせること。</p>
問 27	<p>正解 1-適 2-不適 3-適 4-適</p> <p>1 適 内輪差による巻き込み事故に注意する</p> <p>2 不適 同じ距離であっても、運転席が高い位置にある大型車の場合は車間距離に余裕があるように感じられる</p> <p>3 適 近年交通白書に関する出題はほとんど見られなかったが、1肢のみ出題された。近年のおおまかな交通事故の傾向を確認しておくといよい。全日本トラック協会のホームページなどで確認できる。(http://www.jta.or.jp/)</p> <p>4 適 二輪車は速度が遅く感じたり、実際より遠くに見えたりする。</p>
問 28	<p>正解 1-適 2-不適 3-不適 4-適</p> <p>1 適 必ず医師の意見を聴取すること</p> <p>2 不適 運行の判断は、運転者自らが行うのではなく、運行管理者が判断する。運転者は体調の不良で運行の継続が難しい場合は必ず運行管理者に伝え、運行管理者は、交替運転手を手配するなど、安全に運行できる体制をつくる。</p>

	<p>3 不適 睡眠時無呼吸症候群は血液が濃くなり狭心症や心筋梗塞の合併症の可能性あり。</p> <p>4 適 1 単位のアルコールを処理するには概ね 4 時間であるが、個人差があることに注意する。</p>
問 29	<p>正解 アー1 イー2 ウー1</p> <p>ア C 地点からさかのぼって計算する。</p> <p>B 地点から C 地点まで 180km の距離を時速 45km ということは、 時間＝距離÷速度であることから <math>180\text{km} \div 45\text{km/h} = 4</math> 時間かかる。つまり、12 時の 4 時間前の 8 時に B 地点を出発したことになる。</p> <p>B 地点では 30 分の荷積みを行っていることから、B 地点に到着したのは 7 時 30 分 A 地点から B 地点まで 30km の距離を時速 30km ということは、 <math>30\text{km} \div 30\text{km/h} = 1</math> 時間 つまり 7 時 30 分の 1 時間前に A 営業所を出庫したということになる。</p> <p>イ D 地点に到着した時間が不明なので、まずそこから考える。C 地点を 13 時 30 分に出発して 150km を時速 50km で走行している。 <math>150\text{km} \div 50\text{km/h} = 3</math> 時間 つまり、D 地点に到着したのは 13 時 30 分の 3 時間後の 16 時 30 分である。</p> <p>15 分休憩して 16 時 45 分に出発し、17 時 45 分に帰庫することから、D 地点から A 営業所までの所要時間は 1 時間である。 距離＝速度×時間なので <math>30\text{km/h} \times 1 \text{時間} = 30\text{km}</math> となる。</p> <p>ウ 荷積み、荷下ろしは運転の中断と考える。4 時間につき 1 回につき 10 分以上合計 30 分以上の運転の中断が必要である。</p> <p>A 営業所から B 地点まで 1 時間の運転 → B 地点で 30 分の運転中断 → B 地点から C 地点まで 4 時間の運転 → C 地点で 1 時間 30 分運転中断 → C 地点から D 地点まで 3 時間の運転 → D 地点で 15 分の休憩 → D 地点から A 営業所まで 1 時間の運転 → 帰庫 となるため、連続運転は見られない。</p>
問 30	<p>正解 5</p> <p>直接的に有効なものを考える。</p> <p>ア × 健康診断で所見が認められなかった運転者に対して S A S 等の自覚症状を確認すること、スクリーニング検査の実施による疾病の早期発見は大切なことであるが、この事故の場合は疾病が直接の原因ではないため、直接的に有効な対策ではない。</p> <p>イ ○ 1 時間一般道路運転 → 2 時間高速道路運転 → 20 分休憩 → 3 時間運転 → 15 分休憩 → 1 時間 30 分運転 → 事故 と、連続運転が見られ、7 時間 30 分の運転に対し休憩が合計 35 分と十分休養が取れていないのが大きな原因の一つである。当事業者では連続運転もみられていたので、違反についての認識をさせることは直接的に有効である。</p> <p>ウ × 点呼は運行管理補助者も全点呼の 2/3 以下の範囲で行えるため、点呼体制には特に問題がない。</p> <p>エ ○ 前方の徐行していた自動車に注意を払っておくべきであった。</p> <p>オ ○ 連続運転等が無いよう、運転者に対して適切な運行指示を出さなければならない。</p> <p>カ × 直接的に有効な対策ではない。</p> <p>キ ○ 衝突被害軽減ブレーキの装着車であったが、過信せずに、適正な速度と車間距離を保ち、集中して運転することが大切である。</p> <p>ク × 日常点検・定期点検整備は実施していたため、直接的に有効とは言えない。</p>